

土地住宅税制改正に対するコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会

会 長 坂 本 久

平成 31 年度税制改正の最大の論点であった消費税対策については、住宅ローン減税の拡充や住まい給付金制度の継続など、我々の要望をしっかりと実現していただいた。また、既存住宅や空き家関連の税制については、一部見送られた項目はあるものの、満足のいく結果が得られた。ご尽力いただいた関係方面に対し厚く御礼申し上げますとともに、各種税制の活用および 10 月からスタートした安心 R 住宅のさらなる推進等を通じて、既存住宅や空き家の流通活性化に引き続き注力していきたい。

